



## PRESS RELEASE

### マーケティング・成長戦略支援事業の新規採択について

東経連ビジネスセンター※<sup>1</sup>では、マーケティング・成長戦略支援事業として新たに「IMTエンジニアリング㈱」を採択しましたので、お知らせ致します。同支援事業の採択案件は、本件が1件目となります。

#### 記

#### ■ IMTエンジニアリング㈱（新潟県妙高市／代表取締役 富田 ゆきし 氏）

・支援テーマ：「妙高ゆきエビ」のマーケティング戦略およびブランド構築支援

・支援先概要：平成 25 年 12 月設立、資本金 7,300 万円、従業員 23 名（パート含む）

・内 容： 同社は、陸上でエビを養殖する日本初のプラント「ISPS」※<sup>2</sup>（農林水産大臣賞受賞）の開発・製造・販売と、そのプラントと妙高山の天然の伏流水を活用して養殖した「妙高ゆきエビ」を販売する会社です。

同社の養殖プラント「ISPS」は、屋内で外部からの病原体侵入を防ぎながら、薬品や抗生物質を使用せず、徹底した衛生管理のもと、安全・安心なエビを養殖することができます。また、水槽内装置の沈殿物除去機能により、常時クリーンな水質環境が保たれるため、エビ特有の臭みを抑えられるとともに、人工の波により、エビが適度な運動を行うため、旨味成分が高く、身の引き締まったエビに成長します。

東経連ビジネスセンターは、地域産品としての「妙高ゆきエビ」の販売促進、および同社の世界初の養殖プラントの普及・拡大を通じて地域の産業振興および雇用創出に繋げることを目的に、マーケティング戦略およびブランド構築の面から支援してまいります。

・支援期間：平成 28 年 8 月～平成 29 年 7 月（12 ヶ月間）

※<sup>1</sup> 東経連ビジネスセンターは、（一社）東北経済連合会が平成 23 年 4 月に設立した東北地域の産学連携等の支援や、企業のマーケティング、知的財産等の事業化支援を行う支援センターです。

※<sup>2</sup> ISPS：閉鎖循環式陸上養殖システム。（Indoor Shrimp Production System の略）



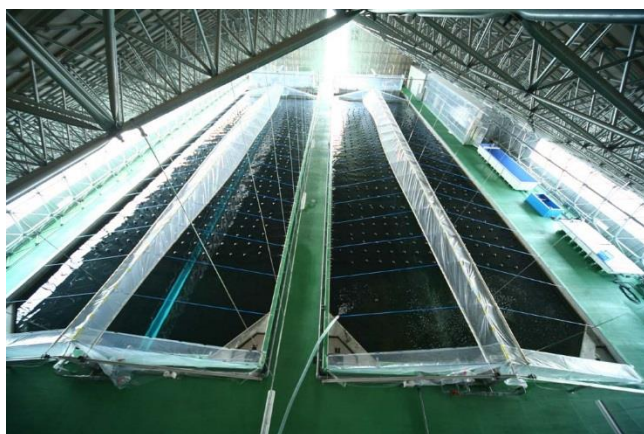
・ 別紙写真



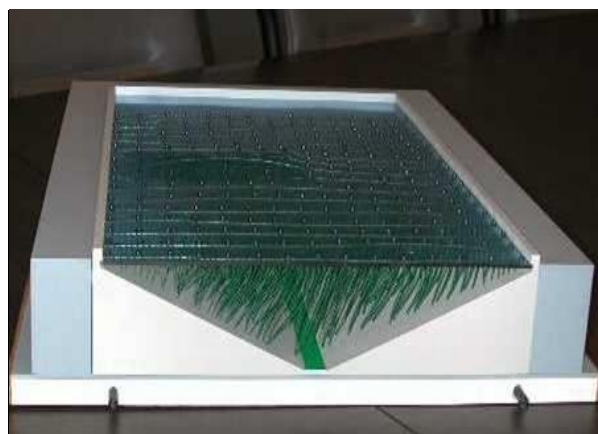
妙高ゆきエビ



妙高ゆきエビのカルパッチョ



「ISPS」全景



「ISPS」断面図

以上

【お問合せ先】東経連ビジネスセンター 佐藤 和茂  
〒980-0021 仙台市青葉区中央 2-9-10 セントレ東北 11 階  
(社団法人 東北経済連合会 事務局内)  
Tel. 022-225-8561 Fax. 022-262-7055  
<http://tokeiren-bc.jp/>

IMTエンジニアリング株式会社 岡田 元樹  
〒944-0009 新潟県妙高市東陽町 3-22  
Tel. 0255-75-0270 Fax. 0255-75-0330  
<http://yukiebi.sakura.ne.jp/>



<参 考>

**I. 過去の支援案件の紹介** ※過去事業の「マーケティング・知的財産事業化支援事業」より

- ① 斎藤マシン工業株式会社 （山形県天童市、代表：阿部 光成氏）
  - ・ 支援テーマ：コンパクトな植物油用濾過装置のセールス及びマーケティング支援
  - ・ 支援期間：平成 23 年 7 月～平成 24 年 6 月
- ② 有限会社フラワート （秋田県由利本荘市、代表：嶋 真紀子氏）
  - ・ 支援テーマ：世界初の“ジュエリング・フラワー（宝飾花）”のマーケティング支援
  - ・ 支援期間：平成 24 年 1 月～12 月
- ③ 株式会社四季菜 （秋田県秋田市、代表：高橋 真木夫氏）
  - ・ 支援テーマ：秋田産米粉を使ったスイーツの商品開発及びマーケティング戦略支援
  - ・ 支援期間：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月
- ④ 株式会社味の加久の屋 （青森県八戸市、代表：野田 一夫氏）
  - ・ 支援テーマ：震災復興に向けた水産加工品のマーケティング戦略支援
  - ・ 支援期間：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月
- ⑤ あおもり藍産業協同組合 （青森県青森市、代表理事：吉田 久幸氏）
  - ・ 支援テーマ：独自の染料化技術を核とするあおもり藍ブランド商品の開発及びマーケティング支援
  - ・ 支援期間：平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月
- ⑥ 齋栄織物株式会社 （福島県伊達郡川俣町、代表：齋藤 泰行氏）
  - ・ 支援テーマ：世界一薄い絹織物「妖精の羽(フェアリー・フェザー)」を使用した製品開発及びブランディング支援
  - ・ 支援期間：平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月
- ⑦ 武輪水産株式会社 （青森県八戸市、代表：武輪 俊彦氏）
  - ・ 支援テーマ：「鯖スパイシーマリネ」新規販路開拓支援
  - ・ 支援期間：平成 25 年 1 月～平成 25 年 12 月
- ⑧ 株式会社佐渡乳業 （新潟県佐渡市、代表：高橋 一五(かずゆき)氏）
  - ・ 支援テーマ：ナチュラルチーズ&デザート在全国ブランディング支援
  - ・ 支援期間：平成 25 年 4 月～平成 26 年 9 月
- ⑨ アンデックス株式会社 （仙台市青葉区、代表取締役社長：三嶋 順氏）
  - ・ 支援テーマ：ソフトウェアパッケージ「SMART-Transport」の販売支援
  - ・ 支援期間：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
- ⑩ 久慈琥珀株式会社 （岩手県久慈市、代表取締役社長：向 正彰氏）
  - ・ 支援テーマ：久慈琥珀(燐)のブランディング支援
  - ・ 支援期間：平成 25 年 7 月～平成 26 年 6 月
- ⑪ 有限会社二唐刃物鍛造所 （青森県弘前市、代表取締役社長：吉澤 俊寿氏）
  - ・ 支援テーマ：作刀技術・和包丁の海外向け新ブランド戦略支援



- ・支援期間：平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月
- ⑫ 株式会社川喜（岩手県釜石市、代表取締役社長：川端 力氏）
  - ・支援テーマ：アルコールフリーで保存可能な“ヘルシー生そば”のブランド戦略支援
  - ・支援期間：平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月
- ⑬ 農業生産法人 有限会社今野醸造（宮城県加美郡、代表取締役社長：今野 昭夫氏）
  - ・支援テーマ：仙台味噌を用いた新しい調味料開発とそのブランド戦略支援
  - ・支援期間：平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月
- ⑭ 株式会社大武ルート工業（岩手県一関市、代表取締役社長：太田 義武氏）
  - ・支援テーマ：「自動ネジ供給機」の販売網再構築と新規販路の開拓
  - ・支援期間：平成 26 年 1 月～平成 26 年 12 月
- ⑮ 有限会社峰の雪酒造場（福島県喜多方市、代表取締役社長：佐藤 利也氏）
  - ・支援テーマ：蜂蜜酒「AIZU MEAD（アイズ・ミード）」のブランディング支援
  - ・支援期間：平成 26 年 1 月～平成 27 年 3 月
- ⑯ マルニ食品㈱（宮城県登米市、代表取締役：二階堂 玲子氏）
  - ・支援テーマ：宮城県産小麦品種「あおばの恋※2」による新商品開発支援
  - ・支援期間：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
- ⑰ 合同会社ナチュラル青森（青森県青森市、代表社員 CEO：工藤 真義氏）
  - ・支援テーマ：青森の厳選食材を使用したスイーツブランド  
『NATURE AOMORI』のセールス支援
  - ・支援期間：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
- ⑱ 株式会社今井産業（青森県平川市、代表取締役：今井 公文）
  - ・支援テーマ：青森県産材の杉・りんご樹の端材を活用した木質新素材「e・Wood+」  
の知的財産事業化支援
  - ・支援期間：平成 26 年 7 月～平成 27 年 6 月
- ⑲ 株式会社宮城化成（宮城県栗原市、代表取締役：小山 昭彦）
  - ・支援テーマ：不燃性・光透過性を有する新規複合材のマーケティング
  - ・支援期間：平成 26 年 7 月～平成 27 年 6 月
- ⑳ 非公開
- ㉑ 有限会社みちのく福島路ビール（福島県福島市、代表取締役：吉田 重男）
  - ・支援テーマ：福島県産原料等を使用した地ビールのマーケティング支援
  - ・支援期間：平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月
- ㉒ 株式会社杉田味噌醸造場所（新潟県上越市、代表取締役：杉田 文子）
  - ・支援テーマ：伝統と技術を活かした味噌製品のリニューアルと新製品開発による新規マ  
ーケットブランドの事業化
  - ・支援期間：平成 27 年 1 月～平成 28 年 12 月
- ㉓ 大島グループ（㈱宇喜世ほかグループ構成企業 10 社）（新潟県上越市、代表：大島誠）



- ・支援テーマ：北陸新幹線着地マーケットに対する「百年料亭宇喜世」を核にした地域産品・観光回遊ビジネスの事業化支援
- ・支援期間：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
- ②④農業生産法人有限会社伊豆沼農産（宮城県登米市、代表取締役社長：伊藤 秀雄）
  - ・支援テーマ：地域資源を活用した伊豆沼食農体験ファーム新事業展開支援
  - ・支援期間：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
- ②⑤株式会社いわきチョコレート（福島県いわき市、代表取締役：柳沼 大介）
  - ・支援テーマ：めひかり塩チョコなど既存商品販路の再構築戦略と販路ターゲットを明確にした新商品の開発支援
  - ・支援期間：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
- ②⑥佐渡乳業㈱（新潟県佐渡市／代表取締役社長 竹内 秀明 氏）
  - ・支援テーマ：農場ナチュラルチーズの直販体制の強化とブランディング支援
  - ・支援 期間：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月
- ②⑦久慈琥珀㈱（岩手県久慈市／代表取締役社長 向 正彰 氏）
  - ・支援テーマ：リファインド・アンバー（精製琥珀）による新製品デビューを機にしたブランディング支援
  - ・支援 期間：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月
- ②⑧㈱磐城高箸（福島県いわき市／代表取締役 高橋 正行 氏）
  - ・支援テーマ：おめでた箸および派生製品のブラッシュアップと拡販支援
  - ・支援 期間：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月
- ②⑨㈱ツガルサイコー（青森県黒石市／代表取締役 福士 拓弥 氏）
  - ・支援テーマ：津軽の観光資源を活用した外国人観光客の誘客支援
  - ・支援 期間：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月
- ③⑩中村物産㈱（宮城県仙台市／代表取締役 中村 拓造 氏）
  - ・支援テーマ：地盤置換工法「コロンブス」マーケティング支援
  - ・支援 期間：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月

## **Ⅱ. 東経連ビジネスセンターの概要（平成 23 年 4 月設立）**

### **1. 目的**

東北 7 県の産学官＋金融が総力をあげて、新しい東北「産学官グローバル・イノベーション・ゾーン東北の創生」に取り組み、東北の高い技術力や優れた地域資源を活かして新製品開発等に挑戦し、雇用増等、地域経済にインパクトを与え、成長モデルとなり得る企業・事業の創出を図る。

### **2. 活動期間**

10 年間（平成 23 年 4 月～平成 33 年 3 月）

### **3. 組織形態**

東北 7 県の産業支援機関、大学等研究機関、大手企業等を会員とする任意団体  
以上



4. 活動経費  
年間 1 億円程度
5. 事務局所在地  
東経連事務局内（宮城県仙台市）
6. 主な事業内容
  - (1) ILC・加速器産業参入支援事業
  - (2) 産学・企業間連携支援事業
  - (3) マーケティング・成長戦略支援事業
  - (4) セールス・マッチング支援事業

### **Ⅲ. マーケティング・成長戦略支援事業**

1. 目的  
マーケティング、知的財産、セールス、ファイナンス分野のハイレベルな専門家による当センターの支援チームが、成長志向のある技術力の高い中堅・中小ベンチャー企業の新製品・新商品・新サービスの事業化を、戦略的かつ実践的に支援（原則 1 年間）
2. 応募資格
  - (1) 対象となる企業の要件  
東北(新潟県を含む。)に拠点を置き、新市場・新流通チャネル・海外市場への参入を目指し、雇用創出、工場増設、投資誘発効果、東北地域の関連企業への発注増加、株式公開に繋がる可能性が見込まれる事業を実施している企業
  - (2) 対象となる具体的事業（上記（1）に加え、下記に該当する事業が対象）
    - ① ILC 等、加速器関連プロジェクトに関する要素技術の開発に貢献する事業
    - ② 自動車、航空機、医療機器、介護福祉機器等に関するモノづくり技術の進化に貢献する事業
    - ③ 地域の農林水産資源等を活かし、技術開発に取り組む事業
    - ④ 地域資源の活用等により、交流人口等の拡大に貢献する事業
    - ⑤ 持続可能な社会の実現に貢献する事業
    - ⑥ 被災地（沿岸部、原子力発電所事故）の復興に貢献する事業
    - ⑦ 東京オリンピック等をきっかけに海外とのビジネスの活性化に貢献する事業
    - ⑧ その他、「対象となる企業」に記載した効果が予測される事業
3. 支援分野（下記の 7 分野から、事業テーマに応じた支援チームを編成）
  - (1) マーケティング戦略立案・実行支援  
ネットリサーチ、フォーカス・グループ・ミーティング等のマーケティング・リサーチに基づく、差別化ポイントの明確化及び価格、流通、プロモーション等の戦略構築支援



(2) ブランディング支援

ネットリサーチ、ネガティブチェック等によるブランドネーム、ロゴ、シンボル等ブランド要素の構築支援

(3) 営業販促ツール・ホームページ強化支援

マーケティング・リサーチに基づく、営業販促ツール、ホームページの改定のアドバイス

(4) セールス戦略支援

マーケティング・リサーチに基づく、新たな販路開拓支援

(5) 知的財産戦略支援

特許、商標の出願、補正の実施および戦略構築支援

(6) 法務支援

販売契約書等の法務チェック支援

(7) ファイナンス戦略支援

資本政策等に関するアドバイス

4. 支援の特徴（民間支援ならではの実効性ある4つのメリットが特徴）

(1) 当センターで編成する支援チームのサポート費用は、200万円まで負担  
（当センターから支援チームへ直接支払）

(2) 年度の区切りに関係なく、支援決定から12ヶ月間サポートを受けることが可能  
（例えば9月～翌年8月など）

(3) 常時募集しており、企業の事業進捗等に応じていつでも申し込みが可能

(4) 国や県など公的助成に認定されている事業に、当センター事業をセットして追加支援・連携支援することが可能

以 上